

3 特別会計

(1) 概要

各会計の決算状況は、次のとおりである。

各 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算 総 括 表

(単位 千円)

会 計	歳 入 A	歳 出 B	差 引 A - B	翌年度へ 繰越すべき 財源	実質収支	単年度収支
国民健康保険事業	28,648,927	27,872,442	776,485	0	776,485	36,910
後期高齢者医療事業	2,489,533	2,425,846	63,687	0	63,687	13,369
介護保険事業	14,228,232	14,226,501	1,731	0	1,731	△ 2,575
公園墓地造成事業	223,137	178,582	44,555	0	44,555	△ 17,182
夜間急病医療事業	391,714	278,095	113,619	0	113,619	△ 3,429
歯科保健センター事業	106,323	79,568	26,755	0	26,755	3,821
緊急通報システム事業	20,900	17,395	3,505	0	3,505	62
病院事業債管理事業	3,530,751	3,530,751	0	0	0	0
公設地方卸売市場事業	111,603	111,603	0	0	0	0
駐車場事業	83,967	160,889	△ 76,922	0	△ 76,922	414
下水道事業	8,669,692	8,653,601	16,091	16,091	0	64,496
財産区	369,338	224,259	145,079	0	145,079	△ 1,717
合 計	58,874,117	57,759,534	1,114,584	16,091	1,098,493	94,167

特別会計の決算状況は、国民健康保険事業のほか11特別会計の歳入総額58,874,117千円、歳出総額57,759,534千円、翌年度へ繰越すべき財源16,091千円で、差引き1,098,493千円の黒字である。

また、24年度実質収支(1,098,493千円)から23年度実質収支(1,004,326千円)を差し引いた単年度収支は94,167千円の黒字である。

なお、24年度決算においては、駐車場事業会計が赤字となっており、その他の会計は収支均衡あるいは黒字となっている。

(2) 会計別決算状況

ア 国民健康保険事業特別会計

(ア) 決算状況

この事業は、国民健康保険法及び加古川市国民健康保険条例に基づき、加古川市が保険者となり、被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関し、必要な保険給付を行っているものである。

歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

歳入歳出決算状況

歳入						
(単位 金額：千円、比率：%)						
予算現額	調定額	収入済額 (決算額)	不納欠損額	収入未済額	比較増減額	収入率
A	B	C	D	B-C-D	C-A	C/B×100
28,833,222	31,010,410	28,648,927	229,733	2,131,749	△ 184,295	92.4

歳出				
予算現額	支出済額 (決算額)	翌年度繰越額	不用額	執行率
A	B	C	A-B-C	B/A×100
28,833,222	27,872,442	0	960,780	96.7

決算額は、歳入 28,648,927 千円、歳出 27,872,442 千円で、差引き 776,485 千円を翌年度に繰り越している。

24 年度実質収支 (776,485 千円) から 23 年度実質収支 (739,575 千円) を差し引いた単年度収支は 36,910 千円の黒字である。

収入未済額は、一般被保険者国民健康保険料 2,057,759 千円、退職被保険者等国民健康保険料 61,218 千円、一般被保険者国民健康保険税 7,358 千円、一般被保険者返納金 5,242 千円及び退職被保険者等返納金 172 千円である。

不納欠損額は、一般被保険者国民健康保険料 223,998 千円、退職被保険者等国民健康保険料 5,621 千円及び一般被保険者返納金 114 千円である。

なお、一般会計からの繰入金は 1,776,040 千円である。

(イ) 歳入

歳入は、前年度に比べ 1,218,702 千円 (4.4%) の増加で、項別の収入及び増減状況は、次のとおりである。

項別の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	調定額 A	収入済額 (決算額) B	不納 欠損額 C	収入 未済額 A-B-C	収入率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
国民健康保険料	8,391,725	6,043,129	229,619	2,118,977	72.0	6,051,318	△ 8,189	△ 0.1
国庫負担金	4,294,234	4,294,234	0	0	100.0	4,974,214	△ 679,980	△ 13.7
国庫補助金	1,243,924	1,243,924	0	0	100.0	1,454,276	△ 210,352	△ 14.5
県補助金	1,215,666	1,215,666	0	0	100.0	1,107,074	108,592	9.8
県負担金	171,211	171,211	0	0	100.0	152,727	18,484	12.1
延滞金及び加算金	42,989	42,989	0	0	100.0	24,926	18,063	72.5
雑入	71,266	65,737	114	5,414	92.2	40,561	25,176	62.1
他会計繰入金	1,776,040	1,776,040	0	0	100.0	1,829,668	△ 53,628	△ 2.9
繰越金	739,575	739,575	0	0	100.0	278,901	460,674	165.2
療養給付費等 交付金	1,734,908	1,734,908	0	0	100.0	1,274,251	460,657	36.2
共同事業交付金	2,820,521	2,820,521	0	0	100.0	3,098,148	△ 277,627	△ 9.0
財産運用収入	419	419	0	0	100.0	51	368	721.6
前期高齢者交付金	8,499,464	8,499,464	0	0	100.0	7,143,622	1,355,842	19.0
国民健康保険税	8,467	1,109	0	7,358	13.1	488	621	127.3
合 計	31,010,410	28,648,927	229,733	2,131,749	92.4	27,430,225	1,218,702	4.4

国民健康保険料の減少の主な要因は、一般被保険者国民健康保険料の医療給付費分現年分が増加したことに対し、退職被保険者等国民健康保険料の医療給付費分現年分及び一般被保険者国民健康保険料の医療給付費分滞納繰越分が減少したことによるものである。

収入の主な内容は、一般被保険者国民健康保険料の医療給付費分現年分 3,847,913 千円、後期高齢者支援金等現年分 952,906 千円及び介護納付金分現年分 352,115 千円である。

国民健康保険料の収入状況は、調定額 8,391,725 千円に対し、収入済額 6,043,129 千円で収入率 72.0%、不納欠損額 229,619 千円を差し引いた収入未済額は 2,118,977 千円である。

国民健康保険料の現年度分及び滞納繰越分の収入率を前年度と比較すると、現年度分は 90.2%で、前年度 (89.1%) に比べ 1.1 ポイントの上昇、滞納繰越分は 20.2%で、前年度 (20.2%) と同率である。

国庫負担金の減少の主な要因は、高額医療費共同事業負担金が増加したことに対し、療養給付費等負担金の現年度分が減少したことによるものである。

収入の主な内容は、療養給付費等負担金の現年度分 4,123,023 千円である。

国庫補助金の減少の主な要因は、災害臨時特例補助金が増加したことに対し、普通調整交付金、出産育児一時金補助金及び特別調整交付金が減少したことによるものである。

収入の主な内容は、普通調整交付金 1,210,656 千円及び特別調整交付金 31,506 千円である。

県補助金の増加の主な要因は、普通調整交付金が減少したことに対し、特別調整交付金が増加したことによるものである。

収入の主な内容は、普通調整交付金 786,427 千円及び特別調整交付金 397,889 千円である。

県負担金の主な内容は、高額医療費共同事業負担金 151,326 千円である。

雑入の主な内容は、一般被保険者第三者納付金 47,970 千円及び一般被保険者返納金 9,620 千円である。

他会計繰入金の主な内容は、保険基盤安定繰入金保険料軽減分 773,445 千円、その他一般会計繰入金 495,149 千円、職員給与費等繰入金 167,092 千円及び保険基盤安定繰入金保険者支援分 152,671 千円である。

共同事業交付金の減少の要因は、保険財政共同安定化事業交付金及び高額医療費共同事業交付金が減少したことによるものである。

収入の内容は、保険財政共同安定化事業交付金 2,253,138 千円及び高額医療費共同事業交付金 567,382 千円である。

(ウ)歳出

歳出は、前年度に比べ 1,181,792 千円 (4.4%) の増加で、項別の支出及び増減状況は、次のとおりである。

項別の支出状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
総務管理費	332,333	330,109	0	2,224	99.3	179,639	150,470	83.8
徴収費	160,481	157,010	0	3,471	97.8	150,825	6,185	4.1
運営協議会費	450	285	0	165	63.3	244	41	16.8
療養諸費	17,425,697	17,010,535	0	415,162	97.6	16,810,690	199,845	1.2
葬祭諸費	22,500	21,150	0	1,350	94.0	21,100	50	0.2
高額療養費	2,055,788	1,888,037	0	167,751	91.8	1,837,137	50,900	2.8
移送費	150	0	0	150	0.0	82	△ 82	皆減
出産育児諸費	142,878	124,265	0	18,613	87.0	137,832	△ 13,567	△ 9.8
結核医療諸費	150	36	0	114	24.0	51	△ 15	△ 29.4
老人保健拠出金	152	152	0	0	100.0	179	△ 27	△ 15.1
介護納付金	1,297,525	1,297,525	0	0	100.0	1,209,710	87,815	7.3
保健事業費	151,482	125,962	0	25,520	83.2	136,877	△ 10,915	△ 8.0
共同事業拠出金	3,287,273	2,967,458	0	319,815	90.3	2,846,251	121,207	4.3
償還金及び 還付加算金	520,775	515,331	0	5,444	99.0	205,328	310,003	151.0
その他諸支出金	—	—	—	—	—	6,958	△ 6,958	皆減
予備費	1,000	—	—	1,000	—	—	—	—
前期高齢者納付金等	3,629	3,628	0	1	99.9	9,292	△ 5,664	△ 61.0
後期高齢者支援金等	3,430,959	3,430,958	0	1	99.9	3,138,455	292,503	9.3
合 計	28,833,222	27,872,442	0	960,780	96.7	26,690,650	1,181,792	4.4

総務管理費の増加の主な要因は、一般管理費の person 費及び委託料が減少したことに対し、積立金が増加したことによるものである。

支出の主な内容は、一般管理費の積立金 239,720 千円及び person 費 49,214 千円である。

徴収費の主な内容は、賦課徴収費の person 費 118,682 千円及び役務費 14,007 千円である。

療養諸費の増加の主な要因は、審査支払手数料が減少したことに対し、一般被保険者療養給付費が増加したことによるものである。

支出の主な内容は、一般被保険者療養給付費 15,542,825 千円及び退職被保険者等療養給付費 1,207,534 千円である。

高額療養費の主な内容は、一般被保険者高額療養費 1,718,543 千円及び退職被保険者等高額療養費 169,494 千円である。

出産育児諸費の内容は、出産育児一時金 298 件分である。

保健事業費の主な内容は、保健衛生普及費の特定健診委託料 89,818 千円を含む委託料 98,865 千円及び役務費 11,277 千円である。

共同事業拠出金の増加の要因は、高額医療費拠出金及び保険財政共同安定化事業拠出金が増加したことによるものである。

支出の内容は、保険財政共同安定化事業拠出金 2,365,399 千円及び高額医療費拠出金 602,058 千円である。

償還金及び還付加算金の増加の主な要因は、一般被保険者保険還付金が減少したことに対し、償還金が増加したことによるものである。

支出の主な内容は、国民健康保険療養給付費等負担金に係る返還金等 413,350 千円である。

イ 後期高齢者医療事業特別会計

(ア) 決算状況

この事業は、高齢者の医療の確保に関する法律等に基づき、兵庫県後期高齢者医療広域連合が行う事務以外の事務である保険料の徴収、被保険者への被保険者証の引渡し、被保険者からの各種届出や申請の受付等を行っているものである。

歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

歳入歳出決算状況

歳入						
(単位 金額：千円、比率：%)						
予算現額	調定額	収入済額 (決算額)	不納欠損額	収入未済額	比較増減額	収入率
A	B	C	D	B-C-D	C-A	C/B×100
2,488,949	2,508,111	2,489,533	968	17,610	584	99.3

歳出				
予算現額	支出済額 (決算額)	翌年度繰越額	不用額	執行率
A	B	C	A-B-C	B/A×100
2,488,949	2,425,846	0	63,103	97.5

決算額は、歳入 2,489,533 千円、歳出 2,425,846 千円で、差引き 63,687 千円を翌年度に繰り越している。

24年度実質収支（63,687千円）から23年度実質収支（50,318千円）を差し引いた単年度収支は13,369千円の黒字である。

収入未済額は、後期高齢者医療保険料17,610千円である。

不納欠損額は、後期高齢者医療保険料968千円である。

なお、一般会計からの繰入金は395,096千円である。

(イ)歳入

歳入は、前年度に比べ276,721千円（12.5%）の増加で、項別の収入及び増減状況は、次のとおりである。

項別の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	調定額 A	収入済額 (決算額) B	不納 欠損額 C	収入 未済額 A-B-C	収入率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
後期高齢者医療 保険料	2,060,048	2,041,470	968	17,610	99.1	1,792,800	248,670	13.9
一般会計繰入金	395,096	395,096	0	0	100.0	368,858	26,238	7.1
繰越金	50,318	50,318	0	0	100.0	47,644	2,674	5.6
延滞金、加算金 及び過料	422	422	0	0	100.0	433	△ 11	△ 2.5
償還金及び還付 加算金	2,227	2,227	0	0	100.0	3,077	△ 850	△ 27.6
合 計	2,508,111	2,489,533	968	17,610	99.3	2,212,812	276,721	12.5

後期高齢者医療保険料の収入状況は、調定額2,060,048千円に対し、収入済額2,041,470千円で収入率99.1%、不納欠損額968千円を差し引いた収入未済額は17,610千円である。

一般会計繰入金の内容は、保険基盤安定繰入金345,166千円及び事務費繰入金49,930千円である。

償還金及び還付加算金の内容は、保険料還付金2,227千円である。

(ウ)歳出

歳出は、前年度に比べ 263,352 千円 (12.2%) の増加で、項別の支出及び増減状況は、次のとおりである。

項別の支出状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
総務管理費	46,274	44,334	0	1,940	95.8	51,417	△ 7,083	△ 13.8
徴収費	6,113	5,596	0	517	91.5	5,494	102	1.9
後期高齢者医療 広域連合納付金 償還金及び還付 加算金	2,430,542	2,373,689	0	56,853	97.7	2,102,506	271,183	12.9
予備費	5,020	2,227	0	2,793	44.4	3,077	△ 850	△ 27.6
	1,000	—	—	1,000	—	—	—	—
合 計	2,488,949	2,425,846	0	63,103	97.5	2,162,494	263,352	12.2

総務管理費の減少の主な要因は、委託料及び人件費が減少したことによるものである。

支出の主な内容は、人件費 24,091 千円及び委託料 12,911 千円である。

徴収費の主な内容は、役務費 3,853 千円及び需用費 1,263 千円である。

後期高齢者医療広域連合納付金の増加の要因は、負担金、補助及び交付金が増加したことによるものである。

支出の主な内容は、後期高齢者医療広域連合保険料負担金 2,028,093 千円及び後期高齢者医療広域連合保険基盤安定負担金 345,166 千円である。

ウ 介護保険事業特別会計

(ア) 決算状況

この事業は、介護保険法及び加古川市介護保険条例に基づき、加古川市が保険者となり被保険者の要介護状態又は要支援状態に関し必要な介護サービス（保険給付）を行っているものである。

歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

歳入歳出決算状況

歳入		(単位 金額：千円、比率：%)				
予算現額	調定額	収入済額 (決算額)	不納欠損額	収入未済額	比較増減額	収入率
A	B	C	D	B-C-D	C-A	C/B×100
14,446,879	14,316,275	14,228,232	22,306	65,737	△ 218,647	99.4

歳出				
予算現額	支出済額 (決算額)	翌年度繰越額	不用額	執行率
A	B	C	A-B-C	B/A×100
14,446,879	14,226,501	0	220,378	98.5

決算額は、歳入 14,228,232 千円、歳出 14,226,501 千円で、差引き 1,731 千円を翌年度に繰り越している。

24 年度実質収支（1,731 千円）から 23 年度実質収支（4,306 千円）を差し引いた単年度収支は 2,575 千円の赤字である。

収入未済額は、第 1 号被保険者保険料 65,024 千円及び一部負担金のシルバーハウジング入居者負担金等 713 千円である。

不納欠損額は、第 1 号被保険者保険料 22,306 千円である。

なお、一般会計からの繰入金は 2,122,280 千円である。

(イ) 歳入

歳入は、前年度に比べ 1,047,670 千円（7.9%）の増加で、項別の収入及び増減状況は、次のとおりである。

項別の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	調定額 A	収入済額 (決算額) B	不納 欠損額 C	収入 未済額 A-B-C	収入率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
介護保険料	3,154,714	3,067,384	22,306	65,024	97.2	2,654,611	412,773	15.5
一部負担金	1,347	634	0	714	47.1	696	△ 62	△ 8.9
国庫負担金	2,429,736	2,429,736	0	0	100.0	2,244,332	185,404	8.3
国庫補助金	333,278	333,278	0	0	100.0	338,634	△ 5,356	△ 1.6
支払基金交付金	3,971,417	3,971,417	0	0	100.0	3,727,119	244,298	6.6
県負担金	1,913,818	1,913,818	0	0	100.0	1,821,109	92,709	5.1
財政安定化基金 支出金	91,760	91,760	0	0	100.0	0	91,760	皆増
県補助金	37,732	37,732	0	0	100.0	37,838	△ 106	△ 0.3
財産運用収入	2,389	2,389	0	0	100.0	8,402	△ 6,013	△ 71.6
一般会計繰入金	2,122,280	2,122,280	0	0	100.0	2,001,727	120,553	6.0
基金繰入金	240,000	240,000	0	0	100.0	241,522	△ 1,522	△ 0.6
繰越金	4,306	4,306	0	0	100.0	86,079	△ 81,773	△ 95.0
延滞金、加算金 及び過料	465	465	0	0	100.0	565	△ 100	△ 17.7
雑入	943	943	0	0	100.0	5,032	△ 4,089	△ 81.3
受託事業収入	12,090	12,090	0	0	100.0	12,895	△ 805	△ 6.2
合 計	14,316,275	14,228,232	22,306	65,737	99.4	13,180,562	1,047,670	7.9

介護保険料の増加の主な要因は、第1号被保険者保険料の滞納繰越分が減少したことに対し、現年度分が増加したことによるものである。

第1号被保険者保険料の収入状況は、調定額3,154,714千円に対し、収入済額3,067,384千円で収入率97.2%、不納欠損額22,306千円を差し引いた収入未済額は65,024千円である。

第1号被保険者保険料の現年度分及び滞納繰越分の収入率を前年度と比較すると、現年度分は99.1%で、前年度(99.0%)に比べ0.1ポイントの上昇、滞納繰越分は14.4%で、前年度(15.2%)に比べ0.8ポイントの低下である。

国庫負担金の内容は、介護給付費負担金の現年度分2,429,736千円である。

国庫補助金の内容は、調整交付金の現年度分258,543千円並びに地域支援事業交付金の包括的支援事業等国庫交付金56,045千円及び介護予防事業国庫交付金18,690千円である。

支払基金交付金の増加の要因は、地域支援事業支援交付金が減少したことに対し、介護給付費交付金が増加したことによるものである。

収入の内容は、介護給付費交付金3,949,737千円及び地域支援事業支援交付金21,680千円である。

県負担金の内容は、介護給付費負担金 1,913,818 千円である。

財政安定化基金支出金の内容は、財政安定化基金交付金 91,760 千円である。

県補助金の主な内容は、地域支援事業交付金の包括的支援事業等県交付金 28,022 千円及び介護予防事業県交付金 9,345 千円である。

一般会計繰入金の増加の主な要因は、その他一般会計繰入金の職員給与費等繰入金が増加したことに対し、介護給付費繰入金の現年度分及びその他一般会計繰入金の事務費繰入金が増加したことによるものである。

収入の主な内容は、介護給付費繰入金の現年度分 1,684,419 千円並びにその他一般会計繰入金の事務費繰入金 248,374 千円及び職員給与費等繰入金 154,188 千円である。

基金繰入金の内容は、介護給付費準備基金繰入金 240,000 千円である。

(ウ) 歳出

歳出は、前年度に比べ 1,050,245 千円 (8.0%) の増加で、項別の支出及び増減状況は、次のとおりである。

項別の支出状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
総務管理費	182,179	179,318	0	2,861	98.4	173,676	5,642	3.2
徴収費	50,748	48,805	0	1,943	96.2	58,093	△ 9,288	△ 16.0
介護認定審査会費	163,086	155,227	0	7,859	95.2	164,348	△ 9,121	△ 5.5
趣旨普及費	802	780	0	22	97.3	714	66	9.2
介護サービス等諸費	13,660,543	13,463,779	0	196,764	98.6	12,433,786	1,029,993	8.3
その他諸費	13,341	12,220	0	1,121	91.6	12,596	△ 376	△ 3.0
基金積立金	94,940	94,939	0	1	99.9	9,319	85,620	918.8
予備費	1,000	—	—	1,000	—	—	—	—
償還金及び 還付加算金	36,860	34,648	0	2,212	94.0	87,918	△ 53,270	△ 60.6
公債費	12,344	12,343	0	1	99.9	12,501	△ 158	△ 1.3
介護予防事業費	94,188	90,542	0	3,646	96.1	88,804	1,738	2.0
包括的支援事業等費	136,848	133,901	0	2,947	97.8	134,501	△ 600	△ 0.4
合 計	14,446,879	14,226,501	0	220,378	98.5	13,176,256	1,050,245	8.0

総務管理費の主な内容は、一般管理費の事務処理システム法改正対応開発事務委託料 33,369 千円を含む委託料 96,696 千円及び介護保険運営協議会の委員報酬 377 千円を含む人件費 67,513

千円である。

徴収費の主な内容は、人件費 36,724 千円及び役務費 9,515 千円である。

介護認定審査会費の主な内容は、介護認定審査会委員等の報酬 36,499 千円を含む人件費 71,340 千円、手数料等の役務費 49,133 千円及び認定調査委託料 27,908 千円である。

介護サービス等諸費の支出の主な内容は、居宅介護サービス費 5,313,588 千円、施設介護サービス費 4,194,604 千円、地域密着型介護サービス費 1,157,461 千円及び介護予防サービス費 1,144,425 千円である。

基金積立金の内容は、介護給付費準備基金積立金 94,939 千円である。

償還金及び還付加算金の減少の主な要因は、前年度介護給付費国庫負担金償還金等が減少したことによるものである。

支出の主な内容は、前年度介護給付費県負担金償還金 20,465 千円、前年度地域支援事業国庫交付金償還金 4,599 千円及び前年度地域支援事業支援交付金還付金 4,013 千円である。

介護予防事業費の主な内容は、生活機能評価委託料 58,625 千円を含む委託料 60,757 千円及び人件費 18,843 千円である。

包括的支援事業等費の主な内容は、地域包括支援センター運営委託料 102,000 千円を含む委託料 112,850 千円及び認定調査嘱託職員の報酬 13,835 千円を含む人件費 16,067 千円である。

エ 公園墓地造成事業特別会計

(ア) 決算状況

この事業は、加古川市日光山墓園の設置及び管理に関する条例等に基づき、日光山墓園の造成及び適正な管理を行うものである。

歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

歳入歳出決算状況

歳入						
(単位 金額：千円、比率：%)						
予算現額	調定額	収入済額 (決算額)	不納欠損額	収入未済額	比較増減額	収入率
A	B	C	D	B-C-D	C-A	C/B×100
221,207	223,137	223,137	0	0	1,930	100.0

歳出				
予算現額	支出済額 (決算額)	翌年度繰越額	不用額	執行率
A	B	C	A-B-C	B/A×100
221,207	178,582	0	42,624	80.7

決算額は、歳入 223,137 千円、歳出 178,582 千円で、差引き 44,555 千円を翌年度に繰り越している。

24 年度実質収支 (44,555 千円) から 23 年度実質収支 (61,737 千円) を差し引いた単年度収支は 17,182 千円の赤字である。

なお、一般会計からの繰入金は 45,000 千円である。

(イ) 歳入

歳入は、前年度に比べ 29,708 千円 (11.7%) の減少で、項別の収入及び増減状況は、次のとおりである。

項別の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	調定額 A	収入済額 (決算額) B	不納 欠損額 C	収入 未済額 A-B-C	収入率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
使用料及び手数料	111,752	111,752	0	0	100.0	94,875	16,877	17.8
財産運用収入	2,149	2,149	0	0	100.0	2,341	△ 192	△ 8.2
他会計繰入金	45,000	45,000	0	0	100.0	45,000	0	0.0
繰越金	61,737	61,737	0	0	100.0	106,210	△ 44,473	△ 41.9
雑入	1,299	1,299	0	0	100.0	1,539	△ 240	△ 15.6
墓地貸付融資制度 預託金元利収入	1,200	1,200	0	0	100.0	2,880	△ 1,680	△ 58.3
合 計	223,137	223,137	0	0	100.0	252,845	△ 29,708	△ 11.7

使用料及び手数料の内容は、墓地使用料 95,370 千円及び墓園管理料 16,382 千円である。

他会計繰入金の内容は、一般会計繰入金 45,000 千円である。

雑入の主な内容は、行政財産使用料 1,250 千円である。

(ウ)歳出

歳出は、前年度に比べ 12,526 千円 (6.6%) の減少で、項別の支出及び増減状況は、次のとおりである。

項別の支出状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
総務管理費	42,291	37,285	0	5,006	88.2	37,312	△ 27	△ 0.1
造成費	141,299	141,298	0	1	99.9	153,796	△ 12,498	△ 8.1
予備費	37,617	—	—	37,617	—	—	—	—
合 計	221,207	178,582	0	42,624	80.7	191,108	△ 12,526	△ 6.6

総務管理費の主な内容は、墓園管理料積立金 16,382 千円を含む積立金 18,531 千円及び公園墓地管理事業に係る委託料 11,347 千円である。

造成費の減少の主な要因は、委託料が増加したことに対し、工事請負費及び公有財産購入費が減少したことによるものである。

支出の内容は、公園墓地造成事業に係る公有財産購入費 136,799 千円及び委託料 4,499 千円である。

オ 夜間急病医療事業特別会計

(ア) 決算状況

この事業は、加古川夜間急病センターの設置及び管理に関する条例等に基づき、夜間に救急の医療を必要とする急病患者に対し、応急の医療を行うものである。

24年度の加古川夜間急病センターの受診者数は12,360人で、前年度(12,161人)に比べ199人(1.6%)の増加である。

歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

歳入歳出決算状況

歳入						
(単位 金額：千円、比率：%)						
予算現額	調定額	収入済額 (決算額)	不納欠損額	収入未済額	比較増減額	収入率
A	B	C	D	B-C-D	C-A	C/B×100
374,151	392,223	391,714	0	509	17,563	99.9

歳出				
予算現額	支出済額 (決算額)	翌年度繰越額	不用額	執行率
A	B	C	A-B-C	B/A×100
374,151	278,095	0	96,056	74.3

決算額は、歳入391,714千円、歳出278,095千円で、差引き113,619千円を翌年度に繰り越している。

24年度実質収支(113,619千円)から23年度実質収支(117,048千円)を差し引いた単年度収支は3,429千円の赤字である。

収入未済額は、診療報酬である。

なお、一般会計からの繰入金は77,086千円である。

(イ) 歳入

歳入は、前年度に比べ6,624千円(1.7%)の減少で、項別の収入及び増減状況は、次のとおりである。

項別の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	調定額 A	収入済額 (決算額) B	不納 欠損額 C	収入 未済額 A-B-C	収入率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
診療報酬	144,032	143,524	0	509	99.6	130,744	12,780	9.8
国庫補助金	—	—	—	—	—	297	△ 297	皆減
他会計繰入金	77,086	77,086	0	0	100.0	81,201	△ 4,115	△ 5.1
繰越金	117,048	117,048	0	0	100.0	128,424	△ 11,376	△ 8.9
受託事業収入	53,523	53,523	0	0	100.0	57,034	△ 3,511	△ 6.2
雑入	338	338	0	0	100.0	470	△ 132	△ 28.1
手数料	195	195	0	0	100.0	168	27	16.1
合 計	392,223	391,714	0	509	99.9	398,338	△ 6,624	△ 1.7

診療報酬の内容は、現年度分 143,494 千円及び滞納繰越分 30 千円である。

他会計繰入金の内容は、夜間急病センター事業に要する加古川市負担金 77,086 千円である。

受託事業収入の内容は、夜間急病センター事業に要する 1 市 2 町の負担金で、内訳は高砂市 29,231 千円、播磨町 12,446 千円及び稲美町 11,846 千円である。

(ウ) 歳出

歳出は、前年度に比べ 3,195 千円 (1.1%) の減少で、項別の支出及び増減状況は、次のとおりである。

項別の支出状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
夜間急病医療 事業費	286,139	278,095	0	8,044	97.2	281,290	△ 3,195	△ 1.1
予備費	88,012	—	—	88,012	—	—	—	—
合 計	374,151	278,095	0	96,056	74.3	281,290	△ 3,195	△ 1.1

夜間急病医療事業費の減少の主な要因は、東播臨海救急医療協会補助金が増加したことに対し、備品購入費及び人件費が減少したことによるものである。

支出の主な内容は、東播臨海救急医療協会補助金 170,453 千円及び夜間急病センター運営委託料 105,639 千円を含む委託料 107,043 千円である。

カ 歯科保健センター事業特別会計

(ア) 決算状況

この事業は、加古川歯科保健センターの設置及び管理に関する条例等に基づき、休日における救急の歯科医療、身体障がい又は知的障がいその他障がいを有する者の歯科診療並びに歯科保健指導及び歯科健康教育を行うものである。

24年度の加古川歯科保健センターの受診者数は4,153人で、前年度(3,881人)に比べ272人(7.0%)の増加である。

歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

歳入歳出決算状況

歳入		(単位 金額：千円、比率：%)				
予算現額	調定額	収入済額 (決算額)	不納欠損額	収入未済額	比較増減額	収入率
A	B	C	D	B-C-D	C-A	C/B×100
107,834	106,381	106,323	0	58	△ 1,511	99.9

歳出				
予算現額	支出済額 (決算額)	翌年度繰越額	不用額	執行率
A	B	C	A-B-C	B/A×100
107,834	79,568	0	28,265	73.8

決算額は、歳入106,323千円、歳出79,568千円で、差引き26,755千円を翌年度に繰り越している。

24年度実質収支(26,755千円)から23年度実質収支(22,934千円)を差し引いた単年度収支は3,821千円の黒字である。

収入未済額は、診療報酬である。

なお、一般会計からの繰入金は29,626千円である。

(イ) 歳入

歳入は、前年度に比べ4,744千円(4.7%)の増加で、項別の収入及び増減状況は、次のとおりである。

項別の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	調定額	収入済額 (決算額)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	前年度 決算額	増減額	増減率
	A	B	C	A-B-C	B/A ×100	D	E(B-D)	E/D ×100
他会計繰入金	29,626	29,626	0	0	100.0	27,573	2,053	7.4
受託事業収入	20,570	20,570	0	0	100.0	19,368	1,202	6.2
雑入	729	729	0	0	100.0	792	△ 63	△ 8.0
診療報酬	32,519	32,461	0	58	99.8	31,447	1,014	3.2
繰越金	22,934	22,934	0	0	100.0	22,375	559	2.5
手数料	3	3	0	0	100.0	24	△ 21	△ 87.5
合 計	106,381	106,323	0	58	99.9	101,579	4,744	4.7

他会計繰入金の内容は、歯科保健センター事業に要する加古川市負担金 29,626 千円である。

受託事業収入の内容は、歯科保健センター事業に要する 1 市 2 町の負担金で、内訳は高砂市 11,234 千円、播磨町 4,783 千円及び稲美町 4,553 千円である。

雑入の主な内容は、歯科衛生用品自己負担金 337 千円及び歯科保健指導個人負担金 256 千円である。

診療報酬の主な内容は、現年度分 32,460 千円である。

(ウ) 歳出

歳出は、前年度に比べ 923 千円 (1.2%) の増加で、項別の支出及び増減状況は、次のとおりである。

項別の支出状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額 (決算額)	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
	A	B	C	A-B-C	B/A ×100	D	E(B-D)	E/D ×100
歯科保健センター 事業費	79,614	73,285	0	6,329	92.1	72,361	924	1.3
公債費	6,285	6,284	0	1	99.9	6,284	0	0.0
予備費	21,935	—	—	21,935	—	—	—	—
合 計	107,834	79,568	0	28,265	73.8	78,645	923	1.2

歯科保健センター事業費の増加の要因は、加古川歯科保健センター運営費補助金が増加したことによるものである。

支出の主な内容は、加古川歯科保健センター運営費補助金 60,292 千円及び加古川歯科保健センター運営委託料 9,076 千円を含む委託料 10,173 千円である。

公債費の内容は、借入金償還元金 3,864 千円及び借入金償還利子 2,420 千円である。

キ 緊急通報システム事業特別会計

(ア) 決算状況

この事業は、高齢者が急な発作や突発的な事故など万一のときに、消防署に助けを求められることができる家庭用端末機を貸与し、安全の確保と不安の解消を図るものである。

歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

歳入歳出決算状況

歳入							(単位 金額：千円、比率：%)
予算現額	調定額	収入済額 (決算額)	不納欠損額	収入未済額	比較増減額	収入率	
A	B	C	D	B-C-D	C-A	C/B×100	
20,901	20,900	20,900	0	0	△ 1	100.0	

歳出				
予算現額	支出済額 (決算額)	翌年度繰越額	不用額	執行率
A	B	C	A-B-C	B/A×100
20,901	17,395	0	3,506	83.2

決算額は、歳入 20,900 千円、歳出 17,395 千円で、差引き 3,505 千円を翌年度に繰り越している。

24 年度実質収支 (3,505 千円) から 23 年度実質収支 (3,443 千円) を差し引いた単年度収支は 62 千円の黒字である。

なお、一般会計からの繰入金は 10,301 千円である。

(イ) 歳入

歳入は、前年度に比べ 63 千円 (0.3%) の増加で、項別の収入及び増減状況は、次のとおりである。

項別の収入状況

区 分	(単位 金額：千円、比率：%)							
	調定額	収入済額 (決算額)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 B/A ×100	前年度 決算額	増減額	増減率 E/D ×100
	A	B	C	A-B-C		D	E(B-D)	
他会計繰入金	10,301	10,301	0	0	100.0	10,274	27	0.3
繰越金	3,443	3,443	0	0	100.0	3,349	94	2.8
受託事業収入	7,156	7,156	0	0	100.0	7,214	△ 58	△ 0.8
合 計	20,900	20,900	0	0	100.0	20,837	63	0.3

他会計繰入金の内容は、緊急通報システム事業に要する加古川市負担金 10,301 千円である。

受託事業収入の内容は、緊急通報システム事業に要する 1 市 2 町の負担金で、内訳は高砂市 3,909 千円、播磨町 1,664 千円及び稲美町 1,583 千円である。

(ウ) 歳出

歳出は、前年度に比べ 1 千円 (0.0%) の増加で、項別の支出及び増減状況は、次のとおりである。

項別の支出状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
総務管理費	17,852	17,395	0	457	97.4	17,394	1	0.0
予備費	3,049	—	—	3,049	—	—	—	—
合 計	20,901	17,395	0	3,506	83.2	17,394	1	0.0

総務管理費の主な内容は、人件費 16,378 千円である。

ク 病院事業債管理事業特別会計

(ア) 決算状況

この事業は、加古川市民病院が平成 23 年 4 月に地方独立行政法人化したことに伴い、それまで加古川市病院事業会計で管理していた企業債を、加古川市病院事業債管理事業特別会計において引継ぎ、管理するものである。

歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

歳入歳出決算状況

歳入

(単位 金額：千円、比率：%)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 (決算額) C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	比較増減額 C-A	収入率 C/B×100
3,617,653	3,530,751	3,530,751	0	0	△ 86,902	100.0

歳出

予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A×100
3,617,653	3,530,751	0	86,902	97.6

決算額は、歳入歳出とも 3,530,751 千円である。

24 年度実質収支（0 円）から 23 年度実質収支（0 円）を差引いた単年度収支は 0 円である。

(イ) 歳入

歳入は、3,530,751 千円で、項別の収入状況は、次のとおりである。

項別の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	調定額 A	収入済額 (決算額) B	不納 欠損額 C	収入 未済額 A-B-C	収入率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
貸付金元利収入	1,172,251	1,172,251	0	0	100.0	1,142,069	30,182	2.6
市債	2,358,500	2,358,500	0	0	100.0	730,700	1,627,800	222.8
合 計	3,530,751	3,530,751	0	0	100.0	1,872,769	1,657,982	88.5

貸付金元利収入の主な内容は、移行前病院事業債元金収入 982,904 千円及び移行前病院事業債
利子収入 179,460 千円である。

(ウ) 歳出

歳出は、3,530,751 千円で、項別の支出状況は、次のとおりである。

項別の支出状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
病院事業資金	2,445,400	2,358,500	0	86,900	96.4	730,700	1,627,800	222.8
公債費	1,172,253	1,172,251	0	2	99.9	1,142,069	30,182	2.6
合 計	3,617,653	3,530,751	0	86,902	97.6	1,872,769	1,657,982	88.5

病院事業資金の内容は、病院施設整備等資金貸付事業に要する貸付金 2,358,500 千円である。

ケ 公設地方卸売市場事業特別会計

(ア) 決算状況

この事業は、卸売市場法及び加古川市公設地方卸売市場業務条例等に基づき、市場を設置し適正かつ健全な運営を確保することにより、生鮮食料品等の取引の適正化とその流通の円滑化を図り、市民等の生活の安定に資することを目的とするものである。

歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

歳入歳出決算状況

予算現額	調定額	収入済額 (決算額)	不納欠損額	収入未済額	比較増減額	収入率
A	B	C	D	B-C-D	C-A	C/B×100
116,597	111,603	111,603	0	0	△ 4,994	100.0

予算現額	支出済額 (決算額)	翌年度繰越額	不用額	執行率
A	B	C	A-B-C	B/A×100
116,597	111,603	0	4,994	95.7

決算額は、歳入歳出とも 111,603 千円である。

24 年度実質収支 (0 円) から 23 年度実質収支 (0 円) を差引いた単年度収支は 0 円である。

なお、一般会計からの繰入金は 10,851 千円である。

(イ) 歳入

歳入は、前年度に比べ 1,653 千円 (1.5%) の減少で、目別の収入及び増減状況は、次のとおりである。

目別の収入状況

区 分	調定額	収入済額 (決算額)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 B/A ×100	前年度 決算額	増減額	増減率 E/D ×100
	A	B	C	A-B-C		D	E(B-D)	
市場使用料	50,449	50,449	0	0	100.0	53,493	△ 3,044	△ 5.7
土地使用料	2,930	2,930	0	0	100.0	2,989	△ 59	△ 2.0
附属設備使用料	16,972	16,972	0	0	100.0	16,806	166	1.0
一般会計繰入金	10,851	10,851	0	0	100.0	9,523	1,328	13.9
雑入	30,401	30,401	0	0	100.0	30,446	△ 45	△ 0.1
合 計	111,603	111,603	0	0	100.0	113,256	△ 1,653	△ 1.5

市場使用料の減少の主な要因は、店舗使用料及びせり場売上高使用料が減少したことによるものである。

収入の主な内容は、店舗使用料 25,134 千円及びせり場売上高使用料 6,673 千円である。

附属設備使用料の主な内容は、仲卸事務所使用料 5,311 千円、買荷保管・積込所使用料 2,967 千円及び倉庫使用料 2,525 千円である。

雑入の主な内容は、市場入居業者電気使用料 29,155 千円である。

(ウ)歳出

歳出は、前年度に比べ 1,653 千円（1.5%）の減少で、目別の支出及び増減状況は、次のとおりである。

目別の支出状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
一般管理費	107,379	102,386	0	4,993	95.4	104,039	△ 1,653	△ 1.6
(公債費) 元金	7,012	7,012	0	0	100.0	6,796	216	3.2
(公債費) 利子	2,206	2,205	0	1	99.9	2,421	△ 216	△ 8.9
合 計	116,597	111,603	0	4,994	95.7	113,256	△ 1,653	△ 1.5

一般管理費の減少の主な要因は、需用費が減少したことによるものである。

支出の主な内容は、需用費 42,509 千円、嘱託職員等の報酬 1,465 千円を含む人件費 29,534 千円及び警備業務委託料 8,184 千円を含む委託料 27,273 千円である。

コ 駐車場事業特別会計

(ア) 決算状況

この事業は、加古川市立自動車駐車場の設置及び管理に関する条例等に基づき、交通事情悪化の要因となっている路上駐車を減少を図るため、自動車駐車場を設置し利用者の利便性ととも安全かつ円滑な道路交通の確保を目的とするものである。

24年度の加古川市立自動車駐車場の利用台数は289,134台で、前年度(294,854台)に比べ5,720台(1.9%)の減少である。

歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

歳入歳出決算状況

歳入						
(単位 金額：千円、比率：%)						
予算現額	調定額	収入済額 (決算額)	不納欠損額	収入未済額	比較増減額	収入率
A	B	C	D	B-C-D	C-A	C/B×100
166,295	83,967	83,967	0	0	△ 82,328	100.0

歳出				
予算現額	支出済額 (決算額)	翌年度繰越額	不用額	執行率
A	B	C	A-B-C	B/A×100
166,295	160,889	0	5,406	96.7

決算額は、歳入83,967千円、歳出160,889千円で、差引き76,922千円の不足を生じ、翌年度歳入の繰上充用により補填されている。

24年度実質収支(△76,922千円)から23年度実質収支(△77,336千円)を差し引いた単年度収支は414千円の黒字である。

なお、一般会計からの繰入金は36,971千円である。

(イ) 歳入

歳入は、前年度に比べ31,489千円(27.3%)の減少で、項別の収入及び増減状況は、次のとおりである。

項別の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	調定額 A	収入済額 (決算額) B	不納 欠損額 C	収入 未済額 A-B-C	収入率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
使用料	46,996	46,996	0	0	100.0	47,260	△ 264	△ 0.6
他会計繰入金 雑入	36,971 —	36,971 —	0 —	0 —	100.0 —	68,195 —	△ 31,224 —	△ 45.8 —
合 計	83,967	83,967	0	0	100.0	115,456	△ 31,489	△ 27.3

(ウ)歳出

歳出は、前年度に比べ 31,903 千円 (16.5%) の減少で、項別の支出及び増減状況は、次のとおりである。

項別の支出状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
駐車場事業費	72,236	66,831	0	5,405	92.5	33,842	32,989	97.5
公債費	16,722	16,721	0	1	99.9	88,489	△ 71,768	△ 81.1
前年度繰上充用金	77,337	77,336	0	1	99.9	70,460	6,876	9.8
合 計	166,295	160,889	0	5,406	96.7	192,792	△ 31,903	△ 16.5

駐車場事業費の増加の主な要因は、需用費が減少したことに対し、工事請負費及び嘱託職員報酬を含む人件費が増加したことによるものである。

支出の主な内容は、加古川市営駐車場屋上防水及び外部階段塗装外改修工事に係る工事請負費 26,544 千円、駐車場管理運営業務委託料 13,737 千円を含む委託料 17,900 千円及び需用費 7,167 千円である。

公債費の減少の主な要因は、借入金償還元金が減少したことによるものである。

支出の内容は、借入金償還元金 16,250 千円及び借入金償還利子 471 千円である。

前年度繰上充用金は、前年度の歳入欠陥の補填に要する経費である。

サ 下水道事業特別会計

(ア) 決算状況

この事業は、下水道法及びその他関係法令並びに加古川市下水道条例等に基づき、快適で衛生的な生活環境を確保するため、計画的に公共下水道の整備を推進するとともに下水道施設の適正で効率的な維持管理を行うものである。

24年度末の下水道普及率は89.0%で、前年度末(88.5%)に比べ0.5ポイントの上昇である。

また、処理区域内の水洗化率は93.8%で、前年度末(93.6%)に比べ0.2ポイントの上昇である。

歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

歳入歳出決算状況

歳入							(単位 金額：千円、比率：%)
予算現額	調定額	収入済額 (決算額)	不納欠損額	収入未済額	比較増減額	収入率	
A	B	C	D	B-C-D	C-A	C/B×100	
9,301,105	8,793,215	8,669,692	5,784	117,739	△ 631,413	98.6	

歳出				
予算現額	支出済額 (決算額)	翌年度繰越額	不用額	執行率
A	B	C	A-B-C	B/A×100
9,301,105	8,653,601	490,700	156,804	93.0

決算額は、歳入8,669,692千円、歳出8,653,601千円、差引き16,091千円を翌年度に繰り越しているが、これは繰越明許費の財源である。

24年度実質収支(0円)から23年度実質収支(△64,496千円)を差し引いた単年度収支は64,496千円の黒字である。

収入未済額は、下水道使用料108,471千円、公共下水道受益者負担金7,971千円、水洗便所改造資金貸付金元金収入903千円及び農業集落排水事業分担金395千円である。

不納欠損額は、下水道使用料5,031千円及び公共下水道受益者負担金752千円である。

翌年度繰越額の内容は繰越明許費で、下水道管渠費の管渠築造事業316,000千円、雨水管渠整備事業112,600千円及び管渠改築事業62,100千円である。

なお、一般会計からの繰入金は2,916,633千円である。

(イ)歳入

歳入は、前年度に比べ 58,806 千円 (0.7%) の減少で、項別の収入及び増減状況は、次のとおりである。

項別の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	調定額 A	収入済額 (決算額) B	不納 欠損額 C	収入 未済額 A-B-C	収入率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
負担金	81,276	72,553	752	7,971	89.3	97,984	△ 25,431	△ 26.0
分担金	395	0	0	395	0.0	51	△ 51	皆減
使用料	3,943,671	3,830,170	5,031	108,471	97.1	3,769,936	60,234	1.6
手数料	865	865	0	0	100.0	1,370	△ 505	△ 36.9
国庫補助金	328,701	328,701	0	0	100.0	243,261	85,440	35.1
他会計繰入金	2,916,633	2,916,633	0	0	100.0	2,949,496	△ 32,863	△ 1.1
繰越金	19,072	19,072	0	0	100.0	30,463	△ 11,391	△ 37.4
延滞金、加算金 及び過料	73	73	0	0	100.0	299	△ 226	△ 75.6
雑入	4,094	4,094	0	0	100.0	19,155	△ 15,061	△ 78.6
貸付金元金収入	903	0	0	903	0.0	57	△ 57	皆減
受託事業収入	530	530	0	0	100.0	527	3	0.6
市債	1,497,000	1,497,000	0	0	100.0	1,615,900	△ 118,900	△ 7.4
合 計	8,793,215	8,669,692	5,784	117,739	98.6	8,728,498	△ 58,806	△ 0.7

負担金の減少の主な要因は、公共下水道受益者負担金の現年度分が減少したことによるものである。

収入の主な内容は、公共下水道受益者負担金の現年度分 71,056 千円である。

使用料の主な内容は、公共下水道使用料の現年度分 3,756,210 千円である。

雑入の減少の主な要因は、下水道施設移転補償金が減少したことによるものである。

市債の内容は、公共下水道事業債 1,497,000 千円である。

(ウ)歳出

歳出は、前年度に比べ 120,321 千円 (1.4%) の減少で、項別の支出及び増減状況は、次のとおりである。

項別の支出状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
総務管理費	1,266,457	1,237,886	0	28,571	97.7	1,210,974	26,912	2.2
下水道管渠費	1,989,325	1,390,375	490,700	108,250	69.9	1,545,993	△ 155,618	△ 10.1
維持管理費	417,670	406,749	0	10,921	97.4	374,384	32,365	8.6
排水設備費	74,922	70,532	0	4,390	94.1	76,979	△ 6,447	△ 8.4
水洗便所 普及奨励費	25,265	21,681	0	3,584	85.8	24,897	△ 3,216	△ 12.9
公債費	5,461,970	5,461,882	0	88	99.9	5,476,470	△ 14,588	△ 0.3
前年度繰上充用金	65,496	64,496	0	1,000	98.5	64,223	273	0.4
合 計	9,301,105	8,653,601	490,700	156,804	93.0	8,773,922	△ 120,321	△ 1.4

総務管理費の主な内容は、加古川下流流域下水道維持管理負担金 730,748 千円を含む負担金、補助及び交付金 823,583 千円、下水道使用料徴収事務委託料 121,429 千円を含む委託料 149,641 千円、公課費 135,333 千円及び加古川市公共下水道運営審議会委員報酬 54 千円を含む人件費 117,237 千円である。

下水道管渠費の減少の主な要因は、ポンプ場施設建設費の委託料が増加したことに対し、ポンプ場施設建設費の工事請負費及び管渠築造費の工事請負費が減少したことによるものである。

支出の主な内容は、管渠築造費の管渠布設等に係る工事請負費 1,116,636 千円及び人件費 135,752 千円である。

維持管理費の主な内容は、汚水中継ポンプ場維持管理費の汚水中継ポンプ場施設運転管理業務委託料 63,440 千円を含む委託料 96,413 千円並びに管渠維持管理費の管渠維持整備事業等に係る委託料 76,452 千円及び需用費 68,733 千円である。

排水設備費の主な内容は、人件費 40,598 千円及び汚水取付管柵設置工事等に係る工事請負費 29,659 千円である。

水洗便所普及奨励費の主な内容は、水洗便所設備助成金 17,165 千円及び人件費 3,894 千円である。

公債費の内容は、借入金償還元金 3,934,147 千円及び借入金償還利子 1,527,735 千円である。公債費の歳出に占める割合は 63.1%で、前年度（62.4%）に比べ 0.7 ポイントの上昇である。なお、24 年度末現在の市債残高は、64,614,831 千円で、前年度末（67,051,978 千円）に比べ 2,437,147 千円（3.6%）の減少である。

前年度繰上充用金は、前年度の歳入欠陥の補填に要する経費である。

シ 財産区特別会計

(7) 決算状況

この事業は、財産区の有する財産の管理及び処分について適正を期するために実施するものである。

歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

歳入歳出決算状況

歳入					(単位 金額：千円、比率：%)	
予算現額	調定額	収入済額 (決算額)	不納欠損額	収入未済額	比較増減額	収入率
A	B	C	D	B-C-D	C-A	C/B×100
380,654	369,338	369,338	0	0	△ 11,316	100.0

歳出				
予算現額	支出済額 (決算額)	翌年度繰越額	不用額	執行率
A	B	C	A-B-C	B/A×100
380,654	224,259	0	156,395	58.9

決算額は、歳入 369,338 千円、歳出 224,259 千円で、差引き 145,079 千円を翌年度に繰り越している。

24 年度実質収支（145,079 千円）から 23 年度実質収支（146,796 千円）を差し引いた単年度収支は 1,717 千円の赤字である。

(イ) 歳入

歳入は、前年度に比べ 87,295 千円（31.0%）の増加で、款別の収入及び増減状況は、次のとおりである。

款別の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	調定額 A	収入済額 (決算額) B	不納 欠損額 C	収入 未済額 A-B-C	収入率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
財産収入	17,631	17,631	0	0	100.0	11,977	5,654	47.2
繰入金	186,672	186,672	0	0	100.0	101,731	84,941	83.5
繰越金	146,796	146,796	0	0	100.0	148,588	△ 1,792	△ 1.2
諸収入	18,238	18,238	0	0	100.0	19,747	△ 1,509	△ 7.6
合 計	369,338	369,338	0	0	100.0	282,043	87,295	31.0

財産収入の増加の主な要因は、財産運用収入が増加したことによるものである。

収入の内容は、新野辺村財産区のほか1財産区の不動産売払収入7,315千円及び高畑村財産区のほか48財産区の基金積立金利子10,316千円である。

繰入金の内容は、石守村財産区のほか21財産区の基金繰入金186,672千円である。

諸収入の内容は、財産区有財産貸付料18,238千円である。

(ウ)歳出

歳出は、前年度に比べ89,012千円(65.8%)の増加で、項別の支出及び増減状況は、次のとおりである。

項別の支出状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
総務管理費	49,756	37,587	0	12,169	75.5	33,516	4,071	12.1
諸支出金	186,747	186,672	0	75	99.9	101,731	84,941	83.5
予備費	144,151	—	—	144,151	—	—	—	—
合 計	380,654	224,259	0	156,395	58.9	135,247	89,012	65.8

総務管理費の増加の主な要因は、積立金が増加したことによるものである。

支出の主な内容は、上原村財産区のほか48財産区の基金への積立金34,360千円である。

諸支出金の内容は、石守村財産区のほか21財産区負担金事業に係る負担金、補助及び交付金である。

4 財産に関する調書

24年度末現在の財産の状況は、次のとおりである。

財産の状況

区 分	単位	24年度末現在高	23年度末現在高	24年度中増減高
公有財産				
土地	m ²	3,433,079.76	3,425,203.37	7,876.39
建物	m ²	693,346.93	719,878.09	△ 26,531.16
有価証券	千円	477,500	477,500	0
出資による権利	千円	3,172,240	2,256,840	915,400
物品	台	715	716	△ 1
債権	千円	3,365,448	1,019,510	2,345,938
基金	千円	17,969,601	16,664,793	1,304,808
奨学資金基金	千円	12,940	12,900	40
財政調整基金	千円	4,972,575	4,729,986	242,589
福祉コミュニティ基金	千円	2,235,867	2,327,103	△ 91,236
日光山墓園管理基金	千円	589,910	572,232	17,678
市債管理基金	千円	1,899,414	2,043,691	△ 144,277
介護保険給付費準備基金	千円	1,336,165	1,442,226	△ 106,061
国民健康保険事業基金	千円	690,492	450,772	239,720
公共施設等整備基金	千円	6,232,238	5,085,883	1,146,355

(1) 公有財産

ア 土地

土地の年度末現在高は3,433,079.76 m²で、前年度末現在高に比べ7,876.39 m²の増加である。

イ 建物

建物の年度末現在高は693,346.93 m²で、前年度末現在高に比べ26,531.16 m²の減少である。

ウ 有価証券

有価証券の年度末現在高は477,500千円で、前年度末現在高と同額である。

主なものは、加古川商工開発株式会社株券 266,000千円及び加古川再開発ビル株式会社株券 127,500千円である。

エ 出資による権利

出資による権利の年度末現在高は3,172,240千円で、前年度末現在高に比べ915,400千円の増加である。

要因は、(地独)加古川市民病院機構出資金が915,400千円増加したことによるものである。

主なものは、（地独）加古川市民病院機構出資金 1,966,339 千円、（公財）加古川市国際交流協会出資金 700,000 千円、（公財）加古川市ウェルネス協会出資金 210,000 千円及び兵庫県信用保証協会出捐金 142,700 千円である。

年度末現在の出資先は 23 団体である。

（2）物 品

物品の年度末現在高は車両 224 台を含む 715 台で、前年度末現在高に比べ 1 台の減少である。

（3）債 権

債権の年度末現在高は 3,365,448 千円で、前年度末現在高に比べ 2,345,938 千円の増加である。

主な要因は、加古川工業用水拡張事業兵庫県債が 9,800 千円及び住宅資金貸付金が 2,132 千円減少したことに対し、病院施設整備等資金貸付金が 2,358,500 千円増加したことによるものである。

主なものは、病院施設整備等資金貸付金 3,089,200 千円、J R 加古川線電化促進事業貸付金 196,260 千円、加古川工業用水拡張事業兵庫県債 58,800 千円及び住宅資金貸付金 20,826 千円である。

（4）基 金

基金の年度末現在高は 17,969,601 千円で、前年度末現在高に比べ 1,304,808 千円の増加である。

年度末現在の基金数は 8 である。

主なものは、公共施設等整備基金 6,232,238 千円、財政調整基金 4,972,575 千円及び福祉コミュニティ基金 2,235,867 千円である。

5 むすび

以上、決算審査について概要を述べたが、ここに総括的な意見を付する。

日本経済は、第2次安倍内閣の経済政策により、緩やかな景気の持ち直し傾向など、明るい兆しが見え始めているところであるが、景気の下押しリスクの存在が懸念され、地方財政にとっては、依然として楽観視できない状況である。このような中、平成24年度においては、火災から市民を守るために救助工作車・化学消防ポンプ車等の消防・救急資機材の整備、市民の防災意識を高めるために地域住民・学校合同による小学校9校での防災訓練の実施、子どもの安全を確保するために通学路のカラー舗装工事や小・中学校、幼稚園の耐震補強工事の実施など、施設・装備等の整備充実に積極的に取り組まれている。

さらに、行財政改革の取組においては、前年度に引き続き加古川市行政経営改革プラン（第5次行革緊急行動計画）に基づき、今までの総括を踏まえ、施策の選択と集中の徹底による効果的な事業展開を図るとともに、職員の意識改革と人材育成、経営手法改革と財政健全化に取り組まれていることは、評価するところである。今後も、限られた経営資源を有効に活用し、地方分権の推進に伴い増加する行政需要や多様化する市民ニーズと地域が抱える課題に的確に対応していくため、行財政改革を着実に推進していく必要がある。

平成24年度の一般会計と特別会計の決算総額は歳入135,716,529千円、歳出133,945,744千円で、全会計総額の実質収支、単年度収支及び実質単年度収支は全て黒字となっている。

一般会計の歳入を性質別にみると、自主財源は46,184,333千円で、前年度に比べ930,815千円（2.0%）の減少であるが、歳入に占める割合は0.3ポイント上昇の60.1%である。また、依存財源は30,658,078千円で、前年度に比べて1,068,534千円（3.4%）減少している。なお、自主財源の中心である市税は、税制改正などの影響で、前年度に比べ金額は2.0%の増加であり、歳入に占める割合では2.2ポイント上昇している。

これら歳入の確保に関しては、今後とも継続的に、自主財源である不要財産の処分や使用料等の収入を適正かつ確実に行うとともに、これまで以上に、収入未済への適切な対応が必要である。

歳入における収入未済額の総額は3,128,344千円で、前年度に比べ180,350千円（5.5%）の減少となっている。（未収金及び不納欠損については、80頁～82頁一覽表参照。）特に市税については、収入未済額が、前年度に比べ183,904千円（7.0%）減少しており、収納率は、現年課税分と滞納繰越分を合わせて93.7%となり、前年度に比べ0.4ポイント上昇

している。担当職員の日頃からの地道な努力を評価するところである。

市税をはじめとする歳入は「入口の管理」が重要である。回収に労力を要する滞留債権を生まないという意識を持って、口座振替の更なる勧奨の手法を検討するなど、納付しやすい環境づくりを行い、新たな未収金の発生防止に努めるとともに、滞納者には早期に対応し、悪質な滞納者には法的措置も含め厳正な対応策を講じるなど、滞納の解消と収納率の向上のため、実効性のある目標を設定し、収入未済額の縮減に努められたい。

また、不納欠損額は 147,537 千円で、前年度に比べ 49,922 千円（51.1%）の大幅増である。主な要因は、市税において、大口の滞納者の影響により前年度に比べ 45,006 千円（47.5%）増加したためである。不納欠損は納税者に不公平感を抱かせるだけでなく、納付意欲を著しく低下させるものである。税負担の公平性や自主財源確保の観点から、強い使命感を持って、早期に個々の状況を調査のうえ、差押え等による債権保全策を講じるなど、収納率の更なる向上に努められたい。

言うまでもなく、市税は歳入の根幹をなすものであり、収入未済や不納欠損は厳しい財政状況をさらに圧迫するものとなるため、不納欠損処分を抑制し、最終的には収入未済額の解消に向けて、より一層の努力を望むものである。

なお、市税を除く歳入についても、不納欠損額は前年度に比べて大幅に増加しており、貸付金、使用料等において、依然として多額の収入未済額及び不納欠損額が見受けられる。全職員が公平の原則及び受益者負担の原則に立ち、危機意識とコスト意識を共有し、連帯保証人への積極的な接触を図るなど、適切な債権保全策を講じながら、納入の徹底を図り、新たに設置された債権回収課をはじめ関係部署が連携を密にし、効果的・効率的な未収金対策の一層の強化に取り組まれたい。

次に、歳出を性質別にみると、義務的経費は 41,144,767 千円で、前年度に比べ 1,348,823 千円（3.2%）減少し、歳出に占める割合は 54.0%である。減少の要因は、これまで継続的に削減してきた人件費だけでなく、平成 24 年度は扶助費及び公債費も減少したことによるものである。ただし、扶助費の減少は、子ども手当等の制度改正による影響が大きく、今後は増加する傾向が予測される。さらに、人件費の減少が鈍化しつつあることを併せて考えると、今後の義務的経費の額は増加していく傾向が見込まれる。

また、歳出総額が減少している中で、特別会計等への繰出金や積立金を含めたその他の経費が、26,934,081 千円で、前年度に比べ 448,278 千円（1.7%）増加しており、投資的

経費は 8,107,362 千円で、前年度に比べて 1,174,804 千円（12.7%）減少し、歳出に占める割合も 1.3 ポイント低下の 10.6%となっている。

本市の財政構造を普通会計ベースでみると、財政力指数は平成 21 年度の 0.922 をピークに平成 22 年度には 0.893、平成 23 年度には 0.866 と低下し、平成 24 年度にはさらに 0.019 ポイント低下し 0.847 となっている。また、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は前年度の 87.4%から 0.3 ポイント上昇した 87.7%となり、財政の硬直化が依然として続いている状況にある。

次に、特別会計 12 会計の決算状況である。実質収支は 1,098,493 千円の黒字であり、単年度収支も 94,167 千円の黒字となっている。

特別会計の決算状況を各会計別でみると、実質収支で黒字となったのは国民健康保険事業、夜間急病医療事業など 8 会計、収支均衡となったのは病院事業債管理事業、公設地方卸売市場事業及び下水道事業の 3 会計、赤字となったのは駐車場事業会計である。特別会計においては、一般会計からの繰入金の総額が 7,419,886 千円で、そのうち法基準以外の繰入金は 1,836,755 千円で 24.8%を占めており、厳しい財政状況の中で一般会計には大きな負担となっている。今後とも事業収入の確保と効率的な事業運営により財政の健全化の推進に努められ、繰入金が法基準によるものであっても最小限となるよう努力されたい。

国民健康保険事業、後期高齢者医療事業及び介護保険事業については、高齢社会の進行により、国の施策で制度は大きく変化し、その対応に苦慮されていると思われるが、市民への保険制度の周知と啓発に努めるとともに、更なる給付費の適正化を図り、安定した各事業の運営に取り組まれたい。保険料の徴収にあたっては、3 会計とも収入未済額及び不納欠損額ともに減少してきているが、国民健康保険事業の 2,131,749 千円をはじめ、多額の収入未済額が発生しており、同時に不納欠損額も同事業において 229,733 千円と大きなものとなっている。今後も、負担の公平と会計の健全化を期すうえで、早期での納付相談に一層取り組むとともに、未収金の解消に向けた収納対策を講じられ、市民の生命と健康を守る事業として、良質なサービスの提供と健全な運営に努められたい。

公設地方卸売市場事業は、実質収支、単年度収支とも均衡である。しかしながら、施設の老朽化に加え、空き店舗の増加などもあり、民営化も含めた今後の市場事業の在り方について、早期に決定されたい。また、その方向性に沿った具体的な工程表を作成し、健全な事業の展開を図られたい。

唯一、赤字を計上している駐車場事業については、建設債の償還が平成 24 年度で終了したことから、今後は単年度黒字が見込まれている。長期的な改修計画なども含めて、施設の在り方も含めた経営に関する計画立案をされたい。

下水道事業は、前年度においては実質収支 64,496 千円の赤字であったが、法基準以外の 335,732 千円を繰入れしていることもあり、収支均衡となっている。なお、公債費の残高は前年度より 2,437,147 千円減少しているものの 64,614,831 千円であり、建設の時代から維持管理の時代に移行しつつあるとはいえ、今後も大きな負担になることは明らかである。そのような中、施設や管渠の長寿命化計画に取り組んでいるところであるが、一方で、今後の管渠の新設工事においては、投資効率が低下していくことが予想されることから、市民の理解を得ながら、事業全体のバランスを考えて、効率的で投資効果の高い事業の執行を期待する。

また、収入未済額は 117,739 千円で、前年度に比べ 2,311 千円（1.9%）減少し、不納欠損額も 5,784 千円で、前年度に比べ 2,649 千円（31.4%）減少している。さらに、収入未済額の減少に向け努力されたい。今後、課題である企業会計移行についても、平成 27 年度開始に向けて着実に準備されたい。

次に、歳出の不用額については、一般会計が 2,605,161 千円、特別会計が 1,825,213 千円、合計が 4,430,374 千円（不用率 3.1%）で、前年度に比べ 300,338 千円（7.3%）増加している。不用額には、予算の経済的、効率的な執行や経費節減によるもの、予算編成後の予見し難い事情変更等によるものなど、様々な理由があるが、的確な決算見込額の把握に努め、不用額が明らかになった場合は、適正な手続としての減額補正をするなど、財源の有効活用に努められたい。

次に、平成 24 年度末の市債残高は前年度から減少したものの、一般会計と特別会計を合わせた額で 155,782,408 千円であり、元利償還の負担が大きく財政運営を圧迫するものと見込まれる。特に、地方一般財源の不足を補うために特例として発行される臨時財政対策債については、後年度において地方交付税措置されるとはいえ、残高が 29,821,312 千円で、前年度に比べ 3,038,996 千円（11.3%）増加し、市債に占める割合は前年度より 2.1 ポイント増加して 19.1%となっている。これまでは、発行可能額の満額を発行してきたが、全体のバランスを考慮しつつ、慎重に対応されたい。

以上述べてきたように、平成 24 年度決算は、前年度に引き続き、実質収支や単年度収支

などについては黒字決算となっている。また、歳入・歳出総額では、国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計などの特別会計での増額による影響により、ともに前年度を上回っているものの、一般会計ではいずれも減傾向にあり、今後もその傾向は続くものと見込まれる。一方、自主財源の根幹をなす市税収入は、景気回復の兆しはあるものの、円安や消費税増税、海外での景気動向などをはじめとする下振れのリスクも含んでおり、先行き不透明な状況である。そのような中、今後、新統合病院の建設整備、広域ごみ処理施設の建設、現有施設やインフラ資産の長寿命化、また、地域防災や次世代につながる子育て施策、ごみの減量化対策などに積極的に取り組む必要があるにもかかわらず、扶助費等の義務的経費の増加などは避けて通れないものとなっており、今後は、市債や基金を計画的かつ戦略的に活用するなどし、強固な財政基盤を構築していくことが必要であると考えられる。

なお、事業の執行においては、人口減少や少子高齢化の更なる進展に伴い社会構造が大きく変化する中、柔軟な発想のもと、将来への負担に配慮しつつ、PDCAサイクルの手法を徹底し、既存事業のより有効な事業への見直しや未利用財産の有効活用などを検討するとともに、懸案事業の早期解決に向けて積極的に取り組み、限られた財源の重点配分と効果的・効率的な経費支出に努められたい。

また、時間外勤務については、職員数が減少する中、事務事業の抜本的な見直しを行わない限り、今後も増加傾向が続くものと思われる。時間外勤務の削減は、管理監督職員が担うべき責務であり、従来の組織や事務事業を適宜見直すとともに、職員の能力や職場の実態を十分把握し、市民サービスの維持・向上に必要な業務をチームとして執行していくのにふさわしい体制を確立していくことが不可欠である。そのためには、事業の目的や目標・情報の共有化、PDCAサイクルの効果的な運用、前例踏襲に陥らない柔軟な発想や事務の見直し、部や課を越えた応援体制づくり等が求められるものであり、引き続き、職員の意識改革と職場を中心とした人材育成に積極的に取り組まれたい。

昨年度は、幹部職員による不祥事が発覚し、行政の信頼を著しく失墜させ、多くの職場で事後処理に伴う時間外勤務の増加など、人的・物的・財的の多面にわたり多大な損失を発生させたことは、誠に残念なことである。

総務省の「地方公共団体における内部統制のあり方に関する研究会最終報告書」によると、地方公共団体の事務の原則である「業務の有効性及び効率性」を追求するためには、

前提として公平性・公正性が求められ、それには、「法令等の遵守」に基づく合法性や合規性の確保がその基礎となり、また、住民サービスの財政的な裏付けとなる「財務報告の信頼性」や「資産の保全」を適切に確保することも重要であるとされている。そして、これらを確実に達成していくために、業務自体に組み込まれ、組織内の全ての者によって遂行されるプロセスとしての内部統制の仕組みを確立することが求められている。

現在、本市では昨年度の不祥事を受け、内部統制構築の必要性を認識して、コンプライアンス推進担当を設置し、事件の再発防止と市民の信頼回復に努められているところであるが、事務手続におけるリーガルチェック、各種システムの投資時における維持管理等の契約手法、システムのデータバックアップ体制の構築等において、統一的な対応が行われていない場合が見受けられる。透明性を確保するとともに、チェック機能の働かない聖域を作らないためにも、必要に応じて統一マニュアルを作成し、それを一定の基準の下で執行することが重要である。さらには、有効なチェック体制により、組織マネジメントの不断の改善を実施することで、市民からますます信頼される市役所が実現できるものと考えらる。

最後に、地方公共団体にとって、最も重要なものは住民からの信頼であり、先に述べた内部統制の仕組みづくりをはじめ、職員の倫理意識の醸成、能力や意欲の向上など人材育成に積極的に取り組み、市政に対する市民の信頼の構築を基本に、市長のリーダーシップの下、職員一丸となって、更なる市民サービスの向上、市民満足度の向上に努め、「住んでよかった、これからも住み続けたい」と実感できる活力ある「ふるさと加古川」のまちづくりの実現に、鋭意努力されることを強く要望し、むすびとする。

未収金一覧表 (一般会計)

(単位 金額：円)

	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
市税	41,349,433,024	38,759,536,191	139,724,785	2,450,172,048	93.7%
老人福祉費負担金 (福祉部)	196,753	55,613	0	141,140	28.3%
シルバーハウジング入居者負担金滞納繰越分	102,100	0	0	102,100	0.0%
特例措置入所負担金	94,653	55,613	0	39,040	58.8%
児童福祉費負担金 (福祉部)	1,135,948,410	1,121,657,900	2,019,950	12,270,560	98.7%
保育所保護者負担金現年度分	1,124,793,240	1,119,407,900	0	5,385,340	99.5%
保育所保護者負担金滞納繰越分	11,155,170	2,250,000	2,019,950	6,885,220	20.2%
社会教育費負担金 (教育指導部)	180,000	84,000	0	96,000	46.7%
放課後等児童対策事業保護者負担金滞納繰越分	180,000	84,000	0	96,000	46.7%
住宅使用料 (建設部)	172,591,183	144,790,300	576,605	27,224,278	83.9%
公営住宅使用料現年度分	143,801,000	141,960,100	0	1,840,900	98.7%
公営住宅使用料滞納繰越分	28,790,183	2,830,200	576,605	25,383,378	9.8%
幼稚園使用料 (教育総務部)	121,330,500	121,306,840	0	23,660	99.9%
幼稚園使用料現年度分	121,330,500	121,306,840	0	23,660	99.9%
社会教育使用料 (教育指導部)	105,717,500	105,441,000	0	276,500	99.7%
児童クラブ使用料	105,556,500	105,427,000	0	129,500	99.9%
児童クラブ使用料滞納繰越分	161,000	14,000	0	147,000	8.7%
清掃手数料 (環境部)	171,621,655	154,916,055	425,600	16,280,000	90.3%
し尿処理手数料現年度分	156,118,560	150,567,945	0	5,550,615	96.4%
し尿処理手数料滞納繰越分	15,503,095	4,348,110	425,600	10,729,385	28.0%
民生費貸付金元利収入 (市民部)	512,268,100	5,130,362	0	507,137,738	1.0%
地域改善対策奨学資金貸付金元金収入現年度分	347,000	129,000	0	218,000	37.2%
地域改善対策奨学資金貸付金元金収入滞納繰越分	1,493,000	184,000	0	1,309,000	12.3%
住宅改修資金回収金滞納繰越分	60,879,013	732,861	0	60,146,152	1.2%
住宅改修資金利子収入滞納繰越分	7,915,577	181,399	0	7,734,178	2.3%
住宅建設資金回収金現年度分	2,132,051	1,257,252	0	874,799	59.0%
住宅建設資金回収金滞納繰越分	378,733,209	1,955,755	0	376,777,454	0.5%
住宅建設資金利子収入現年度分	769,561	435,355	0	334,206	56.6%
住宅建設資金利子収入滞納繰越分	59,998,689	254,740	0	59,743,949	0.4%
民生費貸付金元利収入 (福祉部)	8,244,179	184,020	0	8,060,159	2.2%
老人居室整備資金貸付金元金収入滞納繰越分	7,375,046	163,050	0	7,211,996	2.2%
老人居室整備資金貸付金利子収入滞納繰越分	869,133	20,970	0	848,163	2.4%
損害賠償金	15,160,721	852,403	0	14,308,318	5.6%
市営住宅明渡し損害金現年度分 (建設部)	878,150	0	0	878,150	0.0%
市営住宅明渡し損害金滞納繰越分 (建設部)	13,322,622	0	0	13,322,622	0.0%
学校施設設備損害賠償金 (教育総務部)	959,949	852,403	0	107,546	88.8%
私用電気料等収入 (地域振興部)	2,844,584	2,746,375	0	98,209	96.5%
自動販売機設置料	2,844,584	2,746,375	0	98,209	96.5%
資源ごみ売却収入 (教育総務部)	303,071	270,521	0	32,550	89.3%
廃品売却代金	303,071	270,521	0	32,550	89.3%
雑入	154,485,455	57,472,320	4,790,044	92,223,091	37.2%
福祉医療費返還金 (市民部)	6,365,253	5,687,960	0	677,293	89.4%
老人保健医療第三者納付金 (市民部)	1,700,000	540,000	0	1,160,000	31.8%
生活保護法による返還金等現年度分 (福祉部)	49,893,900	33,099,929	0	16,793,971	66.3%
生活保護法による返還金等滞納繰越分 (福祉部)	80,318,978	8,975,135	3,847,399	67,496,444	11.2%

(単位 金額：円)

	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
児童手当過払分収入 滞納繰越分 (福祉部)	785,000	84,000	0	701,000	10.7%
市手当過払分収入 滞納繰越分 (福祉部)	30,000	0	0	30,000	0.0%
児童扶養手当過払分収入現年度分 (福祉部)	3,157,370	2,872,840	0	284,530	91.0%
児童扶養手当過払分収入滞納繰越分 (福祉部)	3,718,840	226,000	0	3,492,840	6.1%
障害福祉サービス給付費過払分収入 (福祉部)	74,547	8,400	0	66,147	11.3%
子ども手当過払分収入現年度分 (福祉部)	613,000	274,000	0	339,000	44.7%
子ども手当過払分収入滞納繰越分 (福祉部)	516,000	85,000	0	431,000	16.5%
北在家土地地区画整理事業清算金繰越分 (都市計画部)	942,645	0	942,645	0	0.0%
新野辺南土地地区画整理事業清算金収入 (都市計画部)	6,369,922	5,619,056	0	750,866	88.2%
一般会計 計	43,750,325,135	40,474,443,900	147,536,984	3,128,344,251	92.5%

未 収 金 一 覧 表 (特別会計)

(単位 金額：円)

	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
国民健康保険事業 (市民部)	8,415,870,081	6,054,387,436	229,733,154	2,131,749,491	71.9%
一般被保険者国民健康保険料	7,853,630,356	5,571,873,329	223,997,948	2,057,759,079	70.9%
医療給付費分現年分	4,270,050,991	3,847,912,867	0	422,138,124	90.1%
介護納付金分現年分	416,716,930	352,115,031	0	64,601,899	84.5%
医療給付費分滞納繰越分	1,555,435,970	309,545,849	168,402,093	1,077,488,028	19.9%
介護納付金分滞納繰越分	226,761,465	43,045,240	23,277,717	160,438,508	19.0%
後期高齢者支援金等現年分	1,058,990,577	952,905,613	0	106,084,964	90.0%
後期高齢者支援金等滞納繰越分	325,674,423	66,348,729	32,318,138	227,007,556	20.4%
退職被保険者等国民健康保険料	538,094,337	471,255,599	5,620,747	61,217,991	87.6%
医療給付費分現年分	297,571,709	287,149,651	0	10,422,058	96.5%
介護納付金分現年分	93,671,370	90,343,311	0	3,328,059	96.4%
医療給付費分滞納繰越分	50,841,694	15,683,534	4,325,661	30,832,499	30.8%
介護納付金分滞納繰越分	13,114,072	4,027,702	827,386	8,258,984	30.7%
後期高齢者支援金等現年分	73,831,423	71,261,077	0	2,570,346	96.5%
後期高齢者支援金等滞納繰越分	9,064,069	2,790,324	467,700	5,806,045	30.8%
一般被保険者返納金	14,976,953	9,620,327	114,459	5,242,167	64.2%
退職被保険者等返納金	701,258	529,401	0	171,857	75.5%
一般被保険者国民健康保険税	8,467,177	1,108,780	0	7,358,397	13.1%
後期高齢者医療事業 (市民部)	2,060,047,745	2,041,469,783	967,853	17,610,109	99.1%
後期高齢者医療保険料	2,060,047,745	2,041,469,783	967,853	17,610,109	99.1%
現年度分	2,041,593,201	2,033,087,994	0	8,505,207	99.6%
滞納繰越分	18,454,544	8,381,789	967,853	9,104,902	45.4%
介護保険事業 (福祉部)	3,155,820,561	3,067,777,154	22,306,000	65,737,407	97.2%
第1号被保険者保険料	3,154,713,500	3,067,383,600	22,306,000	65,023,900	97.2%
現年度分	3,085,829,000	3,057,461,100	0	28,367,900	99.1%
滞納繰越分(普通徴収)	68,884,500	9,922,500	22,306,000	36,656,000	14.4%
一部負担金	1,107,061	393,554	0	713,507	35.5%
シルバーハウジング入居者負担金	394,754	393,254	0	1,500	99.6%
シルバーハウジング入居者負担金 滞納繰越分	712,307	300	0	712,007	0.0%

(単位 金額：円)

	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
夜間急病医療事業 (福祉部)	144,032,390	143,523,730	0	508,660	99.6%
診療報酬	144,032,390	143,523,730	0	508,660	99.6%
現年度分	143,512,160	143,493,720	0	18,440	99.9%
滞納繰越分	520,230	30,010	0	490,220	5.8%
歯科保健センター事業 (福祉部)	58,130	570	0	57,560	1.0%
診療報酬	58,130	570	0	57,560	1.0%
滞納繰越分	58,130	570	0	57,560	1.0%
下水道事業 (下水道部)	4,025,674,628	3,902,151,657	5,783,515	117,739,456	96.9%
公共下水道受益者負担金	81,275,725	72,552,664	752,301	7,970,760	89.3%
現年度分	73,530,700	71,056,000	0	2,474,700	96.6%
滞納繰越分	7,745,025	1,496,664	752,301	5,496,060	19.3%
農業集落排水事業分担金	395,000	0	0	395,000	0.0%
滞納繰越分	395,000	0	0	395,000	0.0%
公共下水道使用料	3,918,805,167	3,805,510,664	5,031,214	108,263,289	97.1%
現年度分	3,806,185,543	3,732,121,922	0	74,063,621	98.1%
滞納繰越分	112,619,624	73,388,742	5,031,214	34,199,668	65.2%
農業集落排水使用料	24,295,586	24,088,329	0	207,257	99.1%
現年度分	24,295,586	24,088,329	0	207,257	99.1%
水洗便所改造資金貸付金元金収入	903,150	0	0	903,150	0.0%
特別会計 計	17,801,503,535	15,209,310,330	258,790,522	2,333,402,683	85.4%